

2019年5月17日

「あしぎん経済概況 2019年5月号」について

5月上旬に入手可能データ（主に3月）を基に作成

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 加藤 潔）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

横ばい圏の動き

雇用情勢、個人消費、設備投資及び公共投資は持ち直しの動きを示している。一方、住宅投資、生産活動は弱含みの動きを示しており、総じてみると、県内経済は横ばい圏の動きとなっている。

主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	→
	化学が大幅に増加し上昇へ寄与したものの、主要産業である輸送機械が依然低水準にあるなど生産指数は上がりにくい状況にある。米中貿易摩擦の動向に注意が必要。	
個人消費	持ち直しの動き	→
	堅調な雇用情勢を背景に、全体として個人消費は底堅く推移。3月は家電大型専門店やドラッグストア等が引き続きプラスに寄与するなど堅調。	
住宅投資	弱含みの動き	→
	引き続き貸家の着工戸数が落ち込んでいることに加え、分譲にも弱さがみられる。	
設備投資	持ち直しの動き	→
	着工建築物はやや鈍化しているものの、システム更改や人手不足対応等に伴う投資の動きもみられる。	
公共投資	持ち直しの動き	→
	市町、県などの案件により、公共工事請負金額は増加基調で推移している。2018年度は前年度比+14.7%で着地。	
雇用情勢	持ち直しの動き	→
	人手不足等を背景に雇用環境は依然堅調であるものの、改善のペースはやや弱まっている。	

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 あしぎん総合研究所 産業調査部 吉田 TEL028-908-6128（直通）

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
横ばい圏の動き		➡
日本経済は中国減速等を背景に景気回復が弱まっており、景気は踊り場局面にある。 栃木県は、個人消費、設備投資、公共投資、雇用情勢に持ち直しの動きがみられる一方、生産活動、住宅投資は弱含んでいる。全体として、栃木県経済は横ばい圏で推移している。		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	➡
	化学が大幅に増加し上昇へ寄与したものの、主要産業である輸送機械が依然低水準にあるなど生産指数は上がりにくい状況にある。米中貿易摩擦の動向に注意が必要。	
個人消費	持ち直しの動き	➡
	堅調な雇用情勢を背景に、全体として個人消費は底堅く推移。 3月は家電大型専門店やドラッグストア等が引き続きプラスに寄与するなど堅調。	
住宅投資	弱含みの動き	➡
	引き続き貸家の着工戸数が落ち込んでいることに加え、分譲にも弱さがみられる。	
設備投資	持ち直しの動き	➡
	着工建築物はやや鈍化しているものの、システム更改や人手不足対応等に伴う投資の動きもみられる。	
公共投資	持ち直しの動き	➡
	市町、県などの案件により、公共工事請負金額は増加基調で推移している。2018年度は前年度比+14.7%で着地。	
雇用情勢	持ち直しの動き	➡
	人手不足等を背景に雇用環境は依然堅調であるものの、改善のペースはやや弱まっている。	

※1 2019年5月上旬に入手可能なデータを基に作成(3月データ基準)。

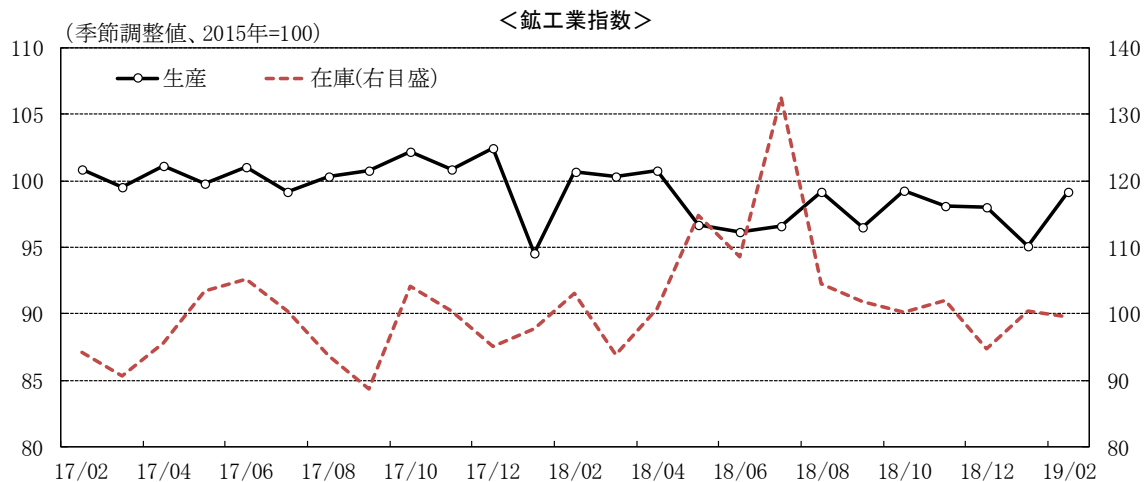
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
弱						強

■栃木県の生産活動—弱含みの動き

- ✓ 2月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比+4.3%の 99.2 と4カ月ぶりに上昇。在庫指数は、前月比▲0.9%の 99.6 と2カ月ぶりに減少。
- ✓ 生産指数は、昨年 11 月からマイナスが続いたことによる反動により、上昇に転じたが依然下押し圧力は残る。

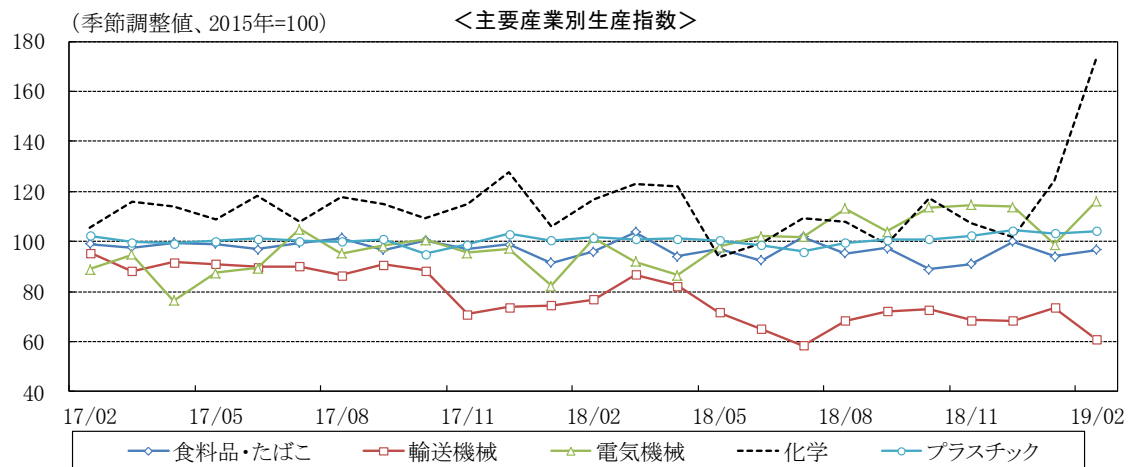
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「化学」が医薬品、塗料等の生産が寄与し大幅に上昇。「電気機械」も1月の落ち込みから回復。「プラスチック」は頭打ち感。一方で「輸送機械」は、依然として低空飛行が続く。

【図表2】

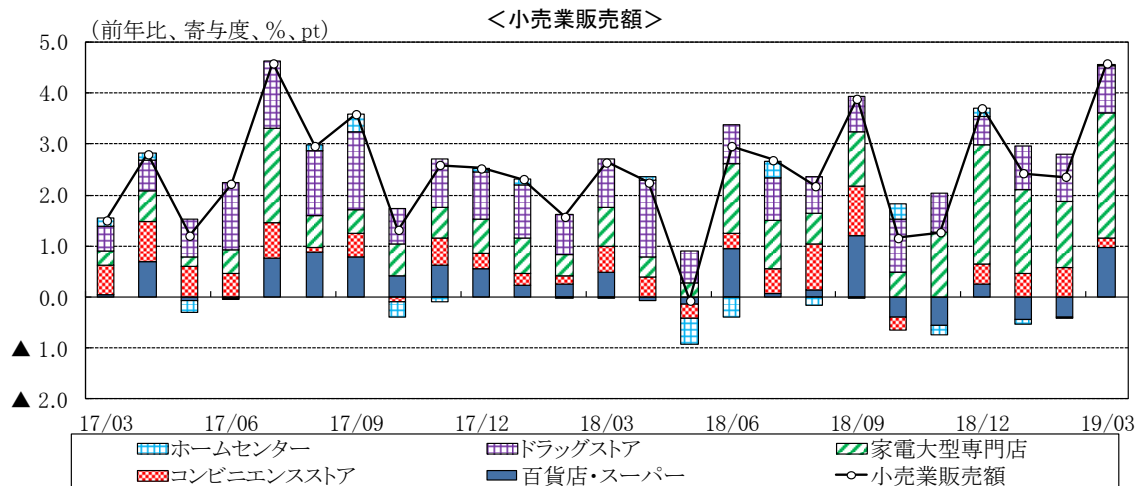


(資料) 栃木県統計課

■ 栃木県の個人消費—持ち直しの動き

- ✓ 3月の小売業販売額※¹は、前年比+4.6%と10カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比+20.7%)、「ドラッグストア」(同+5.8%)、「百貨店・スーパー」(同+2.7%)など全業態がプラスに寄与した。

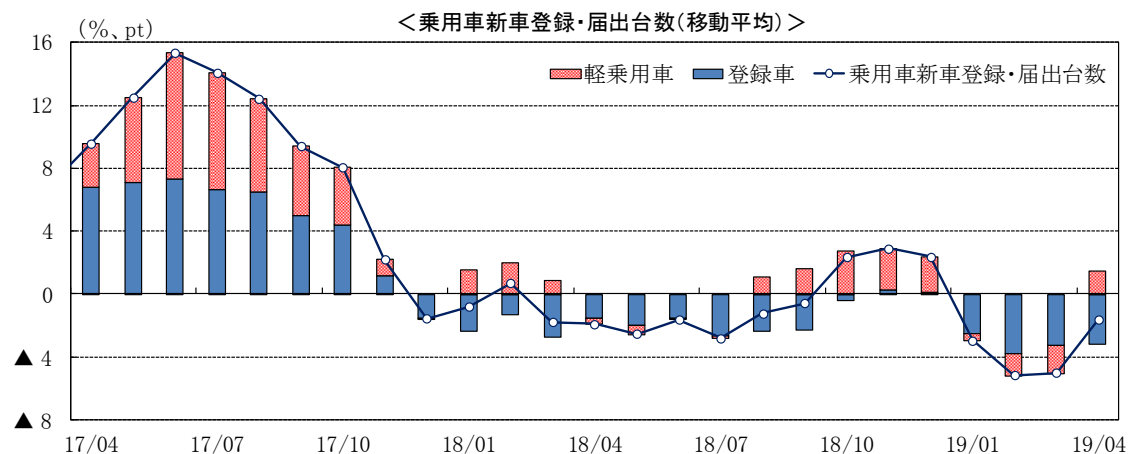
【図表3】



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 4月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比+8.3%と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ トрендでみると軽乗用車がプラス寄与に転じ、全体としてはやや持ち直し傾向を示す。

【図表4】



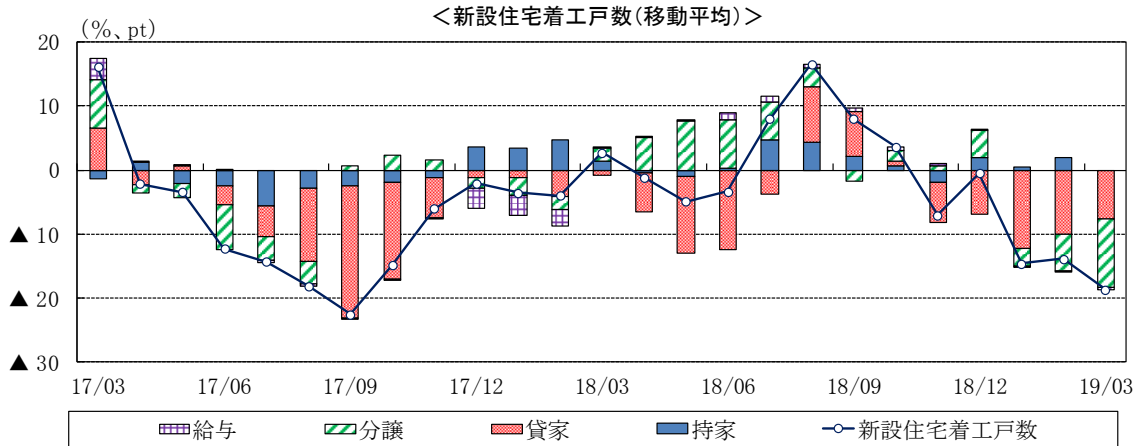
(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—弱含みの動き

- ✓ 3月の新設住宅着工戸数は、前年比▲20.8%と5カ月連続の前年割れ。
- ✓ トrendでみると、貸家・分譲の下押し圧力が目立つ。

【図表5】



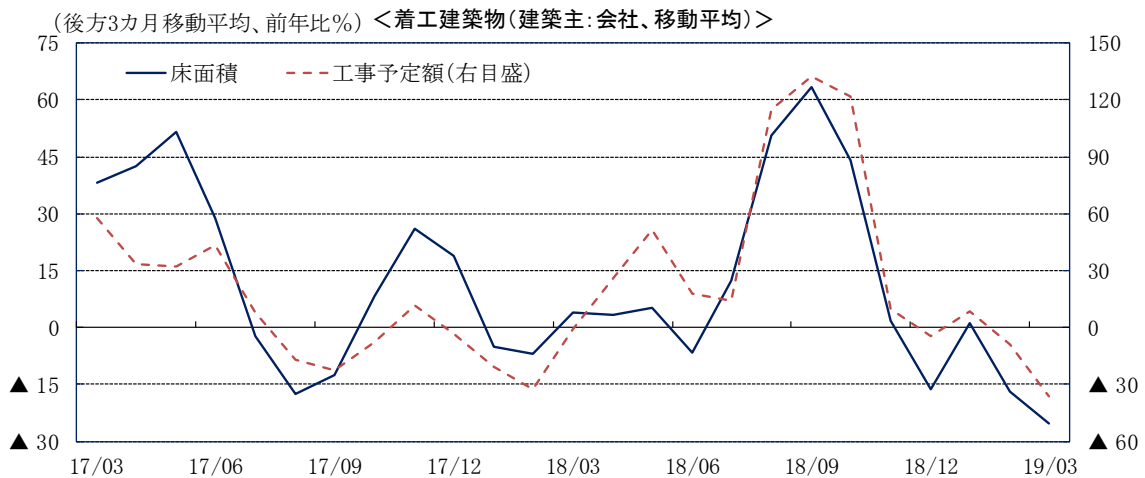
(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—持ち直しの動き

- ✓ 3月の着工建築物(建築主:会社)は、床面積が前年比▲51.5%、工事予定額が同▲69.1%とそれぞれ2カ月連続で減少。
- ✓ 一方、各種 OS 更新や人手不足対応等に伴い、ソフトウェア投資が増加している様子も伺える。

【図表6】

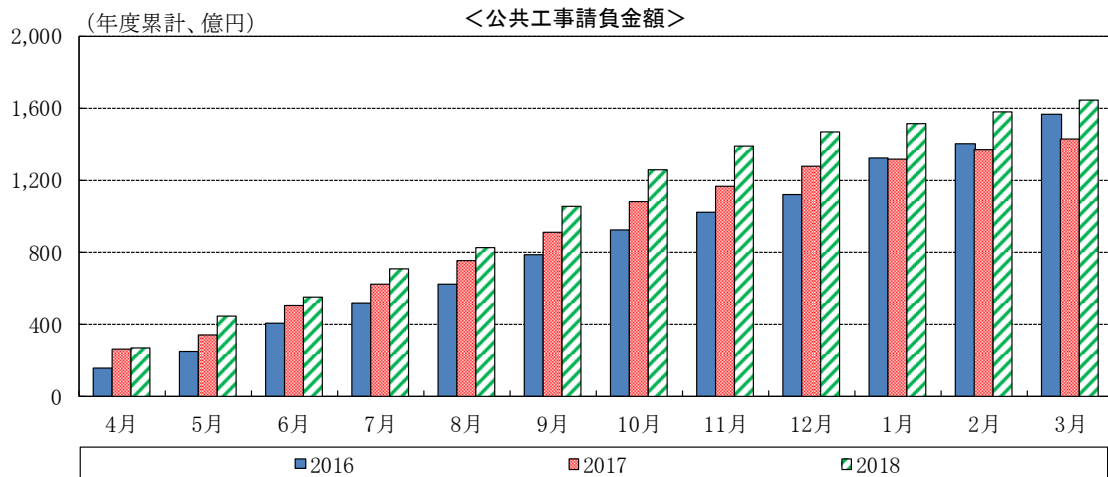


(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の公共投資—持ち直しの動き

- ✓ 3月の公共工事請負金額は、前月比+11.4%と3か月連続で上昇。年度累計では前年比+14.7%となった。
- ✓ 発注者別(年度累計)では、特に市町(前年比+22.7%)の寄与が大きい。

【図表7】

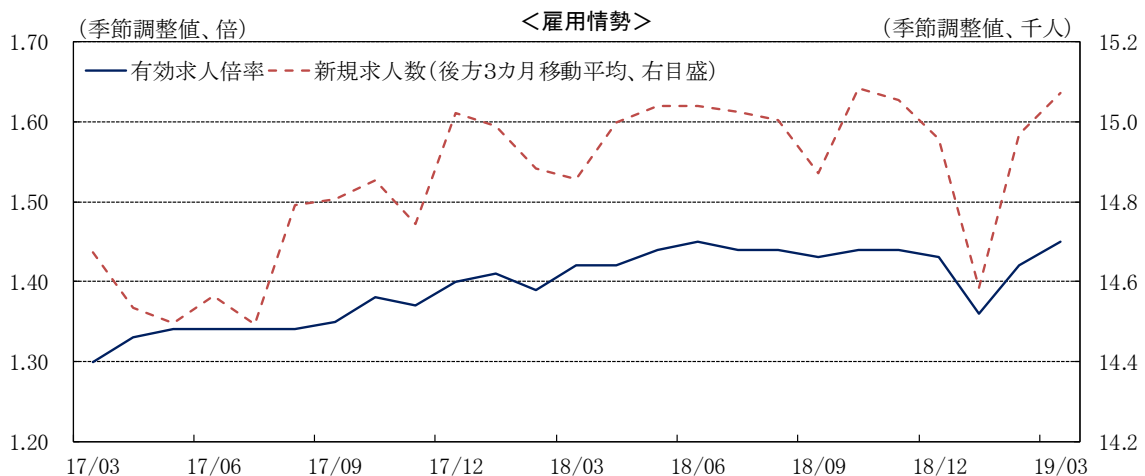


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—持ち直しの動き

- ✓ 3月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比+0.03ptの1.45倍。先行指標の新規求人数(季節調整値)は、前月比▲6.2%と2カ月ぶりに減少。
- ✓ 有効求人倍率は依然高水準だが、新規求人数の減少により、先行きを注視する必要がある。

【図表8】



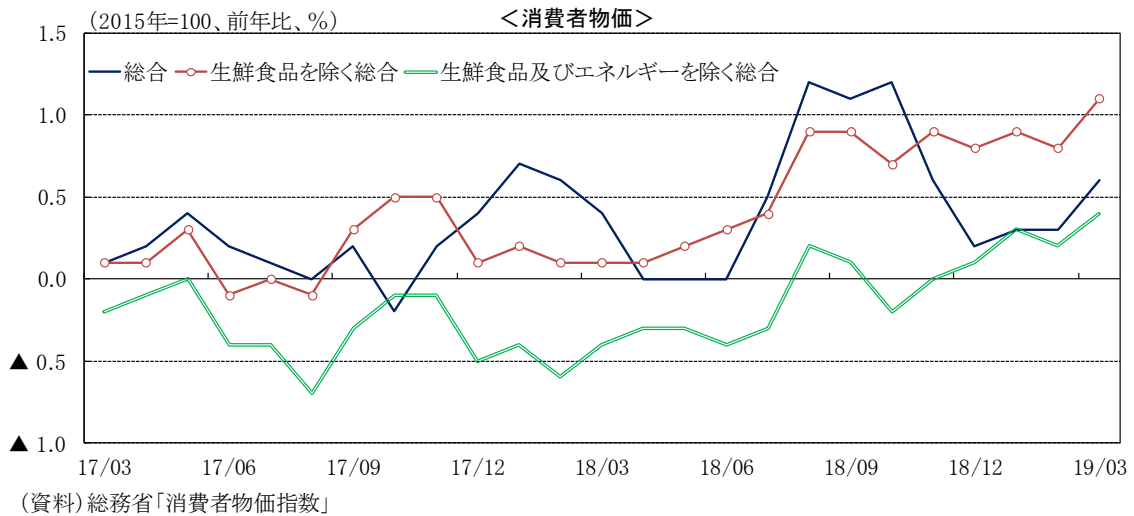
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<参考>

■栃木県(宇都宮市)の物価

- ✓ 3月の消費者物価指数は、総合が前年比+0.6%、生鮮食品を除く総合(コア)が同+1.1%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)が同+0.4%となった。
- ✓ 総合の上昇に寄与した品目は、電気代、ガス代、家庭用耐久財等であった。

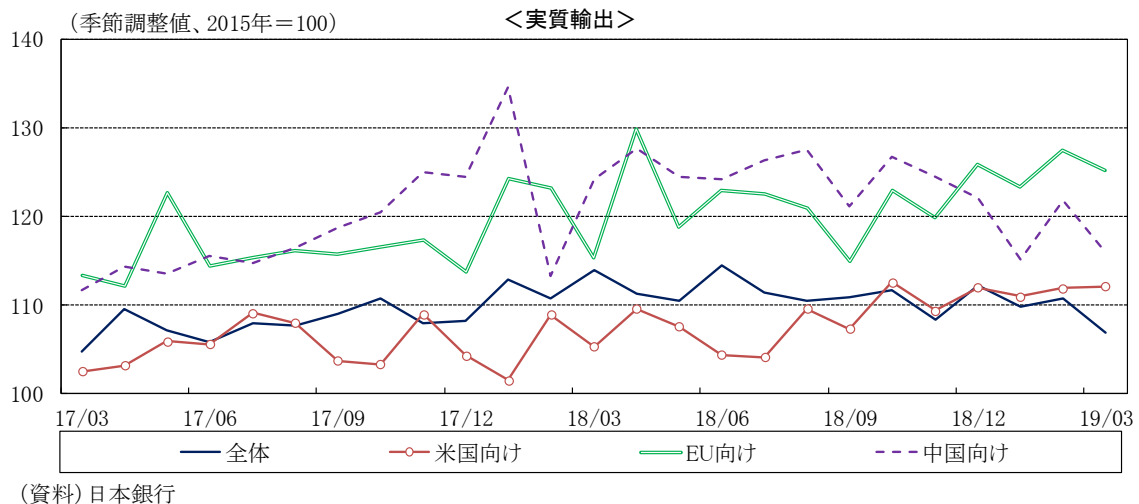
【図表9】



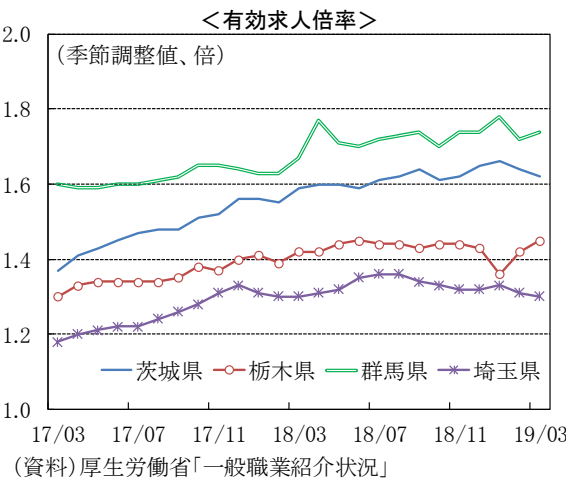
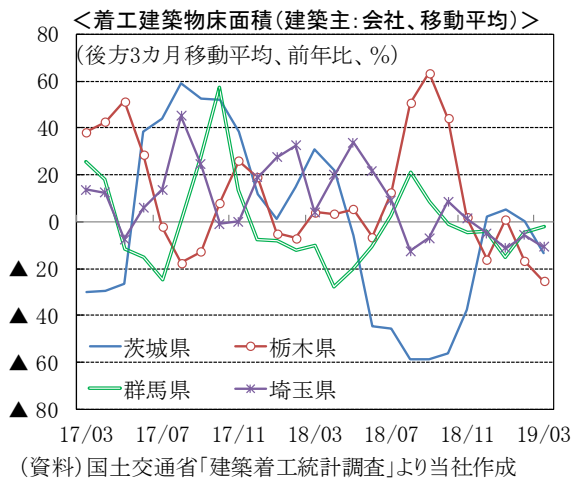
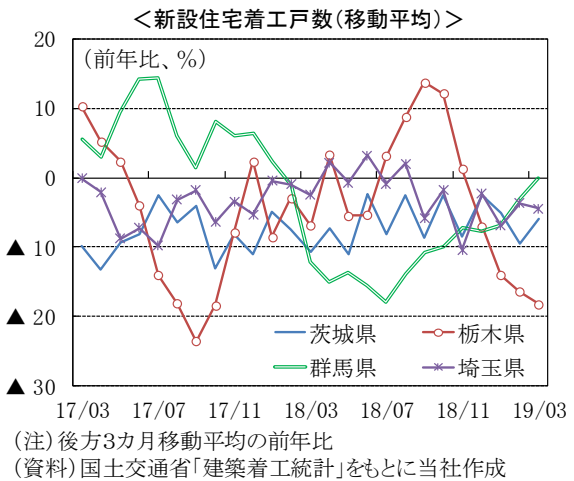
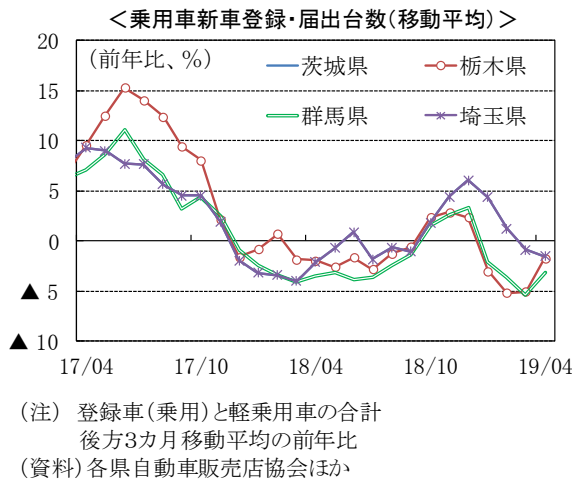
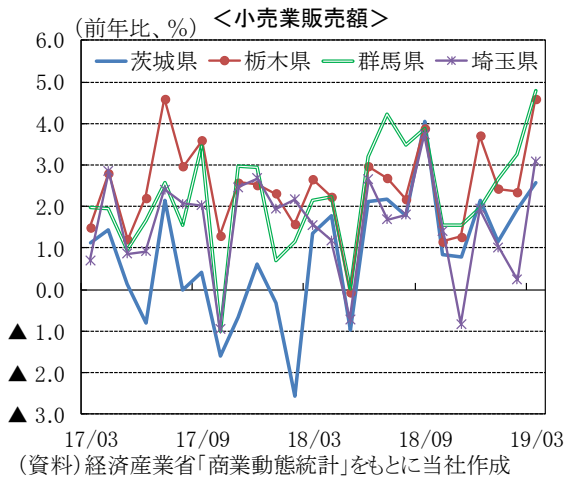
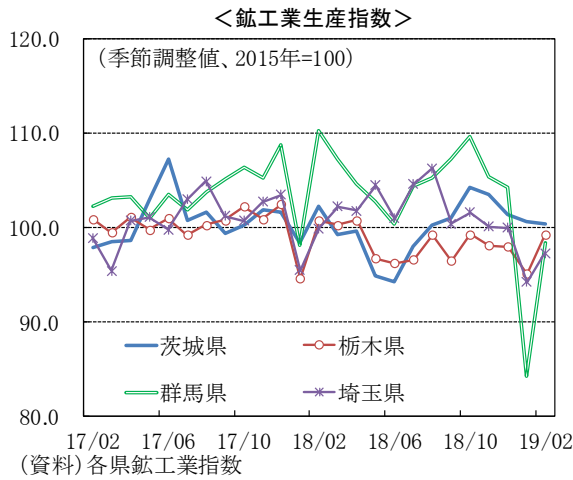
■日本の輸出

- ✓ 3月の実質輸出(季節調整値)は、前月比▲1.4%と2カ月ぶりに低下した。
- ✓ 米中貿易摩擦や中国経済の減速を受け、日本の輸出は弱さがみられる。

【図表10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2016年	98.8	▲ 1.2	92.1	101.0	95.8	98.1	105.0	97.9
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	98.1	▲ 2.6	94.8	95.8	71.9	101.3	109.5	100.6
2018年4月	100.8	0.5	100.7	94.1	82.4	86.5	122.2	101.1
5月	96.7	▲ 4.1	114.8	96.9	71.7	97.9	93.7	100.4
6月	96.2	▲ 0.5	108.6	92.4	65.0	102.1	99.2	98.6
7月	96.6	0.4	132.5	101.8	58.5	101.8	109.5	96.0
8月	99.2	2.7	104.5	95.2	68.5	113.3	107.8	99.6
9月	96.5	▲ 2.7	101.9	97.3	72.2	104.1	99.1	100.6
10月	99.3	2.9	100.3	88.8	72.9	113.6	117.1	101.0
11月	98.1	▲ 1.2	102.1	91.1	68.6	114.5	107.6	102.4
12月	98.0	▲ 0.1	94.8	99.9	68.3	113.8	101.8	104.4
2019年1月	95.1	▲ 3.0	100.5	94.1	73.6	98.8	124.5	103.2
2月	99.2	4.3	99.6	96.6	60.8	116.3	173.7	104.3
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2016年	-	1.4	-	-	-	-	80,999	▲ 5.7
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2018年4月	2.2	▲ 0.2	1.4	4.2	9.4	0.5	5,794	5.8
5月	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	2.8	4.0	▲ 4.6	6,078	▲ 2.8
6月	3.0	2.7	1.1	13.9	4.5	▲ 3.8	7,008	▲ 6.1
7月	2.7	0.2	1.7	7.8	5.3	3.4	7,001	0.8
8月	2.2	0.4	3.1	6.1	4.2	▲ 1.7	5,869	2.8
9月	3.9	3.4	3.4	10.7	4.1	▲ 0.4	7,852	▲ 4.1
10月	1.2	▲ 1.1	▲ 0.9	4.9	6.7	3.0	6,934	10.3
11月	1.3	▲ 1.6	0.0	12.4	4.7	▲ 1.8	7,029	4.5
12月	3.7	0.6	1.7	19.4	3.8	1.6	6,125	▲ 7.3
2019年1月	2.4	▲ 1.2	1.8	13.8	5.3	▲ 1.1	7,206	▲ 5.8
2月	2.4	▲ 1.1	2.2	12.6	5.3	▲ 0.3	8,146	▲ 3.0
3月	4.6	2.7	0.7	20.7	5.8	0.2	9,921	▲ 6.1
4月	-	-	-	-	-	-	6,277	8.3
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2016年	14,266	8.7	898,030	▲ 19.4	156,291	0.7	1.18	▲ 0.5
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2018年4月	1,031	▲ 11.5	88,780	▲ 24.0	27,073	4.5	1.42	0.1
5月	1,022	▲ 1.6	97,820	11.3	17,244	111.8	1.44	0.2
6月	1,155	▲ 2.6	79,559	▲ 0.7	10,507	▲ 35.2	1.45	0.3
7月	1,247	13.9	84,985	29.3	15,535	27.9	1.44	0.4
8月	1,048	17.6	196,563	109.2	12,103	▲ 7.0	1.44	0.9
9月	1,072	10.2	68,187	25.7	22,629	42.5	1.43	0.9
10月	1,377	9.8	82,997	▲ 10.9	20,775	9.4	1.44	0.7
11月	967	▲ 15.8	64,908	0.2	12,728	50.1	1.44	0.9
12月	1,075	▲ 15.7	78,088	▲ 30.0	8,265	▲ 23.8	1.43	0.8
2019年1月	910	▲ 10.2	100,001	56.2	4,344	4.3	1.36	0.9
2月	904	▲ 22.7	64,520	▲ 44.6	6,275	28.4	1.42	0.8
3月	928	▲ 20.8	55,646	▲ 51.5	7,008	11.4	1.45	1.1
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。

※3 前月比・前年比の単位は%。

※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	101.5	1.5	－	▲ 1.8	3.3	▲ 6.7	20.1	1.43
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	105.0	1.4	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2018年4月	104.6	▲ 2.5	2.2	2.1	▲ 5.2	▲ 26.2	▲ 22.2	1.77
5月	102.8	▲ 1.7	0.0	▲ 3.9	▲ 17.0	▲ 20.4	54.0	1.71
6月	100.4	▲ 2.3	3.2	▲ 8.0	▲ 22.4	20.8	▲ 20.4	1.70
7月	104.4	4.0	4.2	1.5	▲ 13.5	21.7	7.0	1.72
8月	105.2	0.8	3.5	0.6	▲ 2.6	20.6	▲ 0.8	1.73
9月	107.2	1.9	3.9	▲ 4.8	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 29.5	1.74
10月	109.6	2.2	1.6	11.2	▲ 10.9	▲ 16.0	19.2	1.70
11月	105.4	▲ 3.8	1.5	4.1	6.5	22.2	▲ 53.0	1.74
12月	104.3	▲ 1.0	2.0	▲ 4.8	▲ 16.9	▲ 15.4	▲ 10.8	1.74
2019年1月	84.2	▲ 19.3	2.7	▲ 5.3	▲ 9.1	▲ 40.0	36.7	1.78
2月	98.4	16.9	3.2	▲ 1.0	24.7	78.2	75.6	1.72
3月	－	－	4.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 10.5	▲ 22.4	1.74
4月	－	－	－	4.8	－	－	－	－
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	97.6	▲ 2.5	－	▲ 2.2	4.7	11.8	7.5	1.24
2017年	100.8	3.3	0.7	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.8	▲ 1.0	1.1	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2018年4月	99.6	0.3	1.8	9.0	5.7	▲ 30.0	▲ 24.1	1.60
5月	94.9	▲ 4.7	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 11.3	▲ 27.7	58.0	1.60
6月	94.3	▲ 0.6	2.1	▲ 4.2	0.1	▲ 63.2	5.2	1.59
7月	98.0	3.9	2.2	▲ 0.6	▲ 12.3	▲ 35.7	▲ 41.7	1.61
8月	100.3	2.3	1.8	4.4	6.6	▲ 67.5	▲ 10.6	1.62
9月	101.0	0.7	4.1	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 63.9	3.6	1.64
10月	104.3	3.3	0.8	8.3	5.8	6.1	7.1	1.61
11月	103.5	▲ 0.8	0.8	12.6	▲ 12.9	▲ 25.0	2.1	1.62
12月	101.4	▲ 2.0	2.2	▲ 2.9	▲ 1.2	21.0	9.4	1.65
2019年1月	100.6	▲ 0.8	1.2	3.3	▲ 0.1	20.4	▲ 27.1	1.66
2月	100.4	▲ 0.2	1.9	2.5	▲ 25.6	▲ 30.7	62.9	1.64
3月	－	－	2.6	▲ 6.4	14.9	▲ 14.0	1.6	1.62
4月	－	－	－	1.7	－	－	－	－
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	100.2	0.1	－	▲ 1.1	8.1	12.7	▲ 6.8	1.04
2017年	100.8	0.6	1.1	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.5	0.7	1.5	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2018年4月	101.8	▲ 0.4	1.2	3.9	7.5	35.8	25.8	1.31
5月	104.5	2.7	▲ 0.7	3.9	▲ 2.3	93.8	▲ 4.2	1.32
6月	101.0	▲ 3.3	2.6	▲ 5.7	4.1	▲ 26.6	▲ 13.7	1.35
7月	104.6	3.6	1.7	3.4	▲ 5.2	▲ 2.9	12.2	1.36
8月	106.3	1.6	1.8	3.0	6.3	▲ 5.3	▲ 25.6	1.36
9月	100.4	▲ 5.6	3.7	▲ 5.2	▲ 18.5	▲ 14.8	4.3	1.34
10月	101.6	1.2	1.4	14.9	8.1	59.2	6.8	1.33
11月	100.1	▲ 1.5	▲ 0.8	5.7	▲ 18.4	▲ 24.9	▲ 19.3	1.32
12月	100.0	▲ 0.1	1.9	1.8	6.1	▲ 24.0	▲ 44.1	1.32
2019年1月	94.2	▲ 5.8	1.0	▲ 0.0	▲ 6.4	43.5	23.6	1.33
2月	97.3	3.3	0.2	1.5	▲ 11.1	▲ 9.6	30.9	1.31
3月	－	－	3.1	▲ 4.4	5.8	▲ 41.9	9.0	1.30
4月	－	－	－	6.3	－	－	－	－
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2016年	100.0	0.0	99.8	▲ 0.6	4,146,458	▲ 1.6	967,237	6.4
2017年	103.1	3.1	100.7	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.3	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2018年4月	104.5	▲ 0.6	101.0	1.5	305,027	2.6	84,226	0.3
5月	104.8	0.3	101.3	0.6	307,721	▲ 1.5	79,539	1.3
6月	103.7	▲ 1.0	101.3	1.7	375,366	▲ 5.3	81,275	▲ 7.1
7月	103.8	0.1	101.4	1.5	368,887	3.3	82,615	▲ 0.7
8月	103.6	▲ 0.2	101.7	2.7	302,340	4.0	81,860	1.6
9月	103.5	▲ 0.1	101.5	2.2	404,057	▲ 3.3	81,903	▲ 1.5
10月	105.6	2.0	102.0	3.6	346,874	11.6	83,330	0.3
11月	104.6	▲ 0.9	101.9	1.4	357,307	7.4	84,213	▲ 0.6
12月	104.7	0.1	101.7	1.3	319,670	▲ 3.2	78,364	2.1
2019年1月	102.1	▲ 2.5	102.0	0.6	342,477	0.9	67,087	1.1
2月	102.8	0.7	101.9	0.6	401,376	▲ 0.1	71,966	4.2
3月	101.9	▲ 0.9	101.9	1.0	532,504	▲ 5.3	76,558	10.0
4月	-	-	-	-	314,950	3.3	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2016年	102,600	1.7	145,395	4.1	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 3.5	▲ 0.3
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2018年4月	9,171	6.8	21,777	5.5	7.8	6.0	2.2	0.8
5月	9,063	▲ 1.2	12,857	3.5	8.1	14.0	2.7	0.7
6月	8,348	▲ 7.9	14,339	▲ 5.6	6.7	2.5	2.8	0.8
7月	9,128	9.3	12,520	▲ 2.9	3.9	14.6	3.1	0.8
8月	9,754	6.9	11,241	▲ 2.2	6.5	15.4	3.1	0.9
9月	8,100	▲ 17.0	12,186	▲ 7.6	▲ 1.4	7.1	3.0	1.0
10月	8,720	7.7	12,823	9.5	8.2	20.0	3.0	1.0
11月	8,714	▲ 0.1	8,189	▲ 5.1	0.1	12.5	2.3	0.9
12月	8,692	▲ 0.3	8,340	4.6	▲ 3.9	1.9	1.5	0.7
2019年1月	8,223	▲ 5.4	5,853	▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 0.8	0.6	0.8
2月	8,367	1.8	7,390	20.4	▲ 1.2	▲ 6.5	0.9	0.7
3月	-	-	13,165	3.7	▲ 2.4	1.2	1.3	0.8
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2016年	1.36	3.1	2.6	0.4	-	-	115.95	19,066.03
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.4	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2018年4月	1.60	2.5	2.3	▲ 0.1	101.4	104.1	107.43	21,868.79
5月	1.61	2.3	3.2	0.3	101.5	103.9	109.69	22,590.05
6月	1.61	2.5	3.3	0.2	100.4	103.4	110.03	22,562.88
7月	1.62	2.5	2.3	▲ 0.3	99.6	102.9	111.37	22,309.06
8月	1.63	2.4	1.5	▲ 0.5	99.5	102.9	111.06	22,494.14
9月	1.63	2.4	1.5	▲ 1.0	99.3	101.9	111.89	23,159.29
10月	1.62	2.4	1.9	▲ 0.6	99.0	103.9	112.78	22,690.78
11月	1.63	2.5	2.6	0.3	98.2	102.2	113.37	21,967.87
12月	1.63	2.4	2.7	0.2	97.1	101.1	112.45	21,032.42
2019年1月	1.63	2.5	1.2	▲ 0.8	96.4	99.7	108.95	20,460.51
2月	1.63	2.3	1.4	▲ 0.4	97.1	100.5	110.36	21,123.64
3月	1.63	2.5	-	-	96.3	99.6	111.21	21,414.88
4月	-	-	-	-	-	-	111.66	21,964.86
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社